

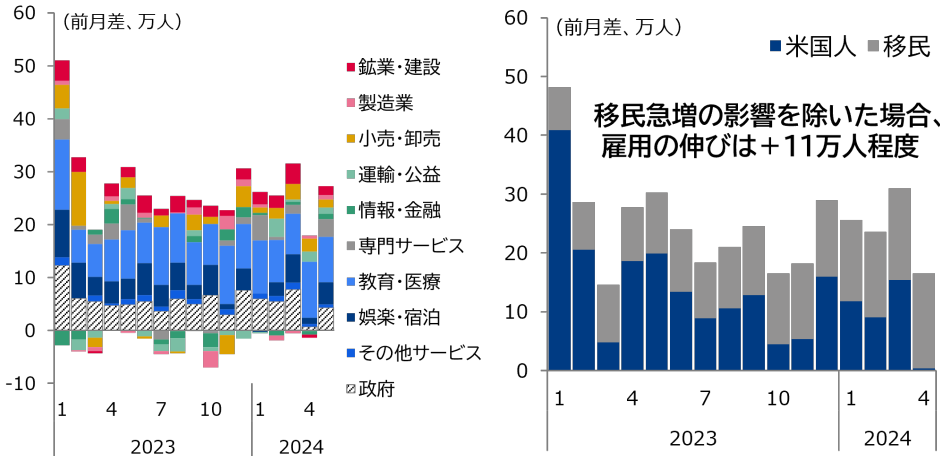
米国

雇用統計 (2024年5月)

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

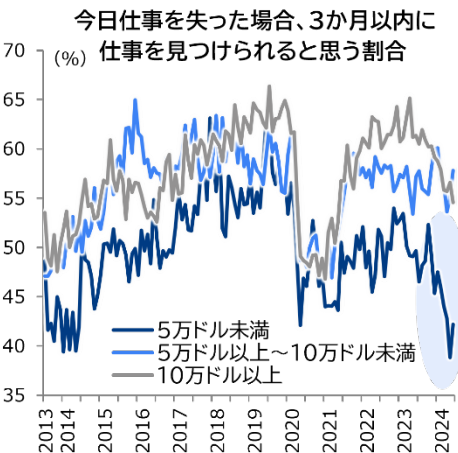
移民増で労働需給は緩和も、最低賃金引上げが賃金抑制を困難に

1 雇用者数 (左: 産業別、右: 米国人・移民の属性別)



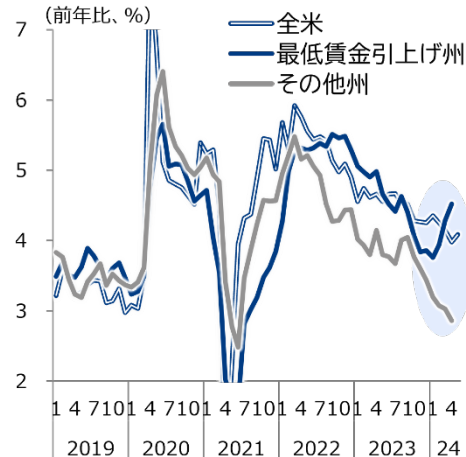
注: 移民は、USCIS公表の“Employment Authorization Document (EAD)”発行数を基に、新規取得率、労働参加率、失業率を考慮し推計した値。属性別の直近は24年4月。出所: 米国労働省、USCISより三菱総合研究所作成

2 家計の雇用に対する見方



注: 直近は24年5月。出所: ニューヨーク連銀 (NY連銀) より三菱総合研究所作成

3 州別の平均時給上昇率



注: 最低賃金引上げ州は、24年1月に最低賃金引上げを決定した22州のうち、改定方法が物価連動である12州の平均。州別はMRIの季節調整値で3か月移動平均値。出所: 米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 5月の非農業部門雇用者数は前月差+27.2万人 (前月同+16.5万人) と伸びが拡大した。産業別では、人手不足が続く教育・医療 (同+9万人) や娯楽・宿泊 (同+4万人) のほか、幅広い業種で増加した (図表1、左)。
- 失業率は前月 (3.9%) から上昇、22年1月以来の4.0%に達した。労働参加率は62.5%と前月 (62.7%) から低下した。平均時給上昇率は前年比+4.1% (前月同+4.0%) と伸びは拡大、賃金上昇圧力の根強さが示された。

基調判断と今後の流れ

- 労働市場は、雇用の伸びが好不調の境目である20万人を上回り、堅調に推移している。もっとも、高い雇用の伸びが示すほど、労働需要は強くないとみる。
- 実際、難民や亡命申請者へ発行される労働許可証 (EAD) に基づく推計では、過去1年 (23年5月~24年4月) の雇用の伸び (約23万人) のうち約半数を移民が占める (図表1、右■)。移民急増の影響を除くと、雇用の伸びは前月差+11万人程度であり、19年平均 (同+17万人) を下回る。
- 労働需要は鈍化傾向にある。形態別の雇用を見ると、パートタイムの伸びが著しい一方、フルタイムは伸び悩んでいるほか、求人情数は直近で806万人と3年ぶりの低水準だ。また、NY連銀の調査では、移民流入による影響を受けやすい低所得層において、雇用への悲観的な見方が広がっている (図表2●)。
- 先行き、金融引き締めによる労働需要の軟化が進み、雇用の伸びは前月差+15-20万人程へ鈍化すると予想する。失業率は物価に対して中立な水準である4.1% (米議会予算局試算の自然失業率) へ緩やかに上昇するとみる。
- 金融政策について、FRBは賃金上昇率の更なる鈍化を確認し、24年末頃に利下げに転じると予想する。労働需給逼迫度 (求人数/失業者数) は直近で1.24と19年平均 (1.19) 並みに低下、賃金上昇圧力は緩和を続けるとみる。しかし、平均時給上昇率は、24年1月に最低賃金を引き上げた州を中心に再加速している (図表3)。FRBが利下げに転じるには一段の賃金抑制が必要だ。